

研究ノート

イギリスの大学改革と法人化（1）

— 産学連携と生涯学習を中心に —

田 村 安 興

目 次

はじめに

1. 大学改革と財政問題
2. 大学改革と実学教育の拡大
3. 産学連携と技術移転
(以下次号)

はじめに

旧国立大学時代の日本の各大学は財政的、組織的に自立していないにも拘わらず自己改革ができず、国際的にみた大学の評価は極めて低い水準にとどまっている。2004年4月以降、日本の旧国立大学は法人化によってまともな経営組織になって大学改革が進む可能性があると同時に、地方旧国立大学は改革が進まなければそれ以上の可能性で経営危機に直面せざるを得ない。

日本の文部行政担当者は国立大学法人化を計画するにあたり、その当初から、サッチャー政権以来進められた英国の大学改革が、日本の大学の将来的な一つのモデルとして彼らの念頭にあったはずである。しかし、日本では意外にサッチャー政権以来の大学改革とその顛末が広く知られていないように思われる。

ただしわれわれは英日両国の大学政策を比較するときの前提となるものの相違を考慮入れなければならない。英国の大学がエリート中心の象牙の塔から大

衆化しようとする拡大政策の中ですすめられた法人化方針であり、従って大学への国家支援を最小限にしながら高等教育、特に職業教育、産学連携を抜本的に強化したアメリカ型大学に転換するという確固とした方針の中ですすめられた。これに対して、日本の場合は旧国立大学への財政支出の緩やかな削減による、いわば及び腰の法人化がすすめられていることである。またサッチャー政権の強権的な姿勢によって、既存大学に対する大幅な助成削減というイメージが浸透したために、イギリスの大学では早い段階から大学構成員の意識改革が末端まで浸透した。

本稿は以上のような日英両国政府の政策の相違と、大学自体が持つインフラと人材の格差を捨象し、近年の大学改革のイギリスモデルを検証しつつ、日本の課題を明らかにすることが目的である。

1. 大学改革と財政問題

サッチャー首相は財政問題解決の決めてとして、1989年にエージェンシー(外庁)を導入し、大胆な公的セクターの改革を行った。日本の独立行政法人はこれを参考にしたものであった。イギリスの大学は厳密な意味のエージェンシーとは異質であり独立性をもった組織であるが、今日まで競争原理に基づく差別化と高度が進み、社会的ニーズにあった大学への移行がはかられつつある。

イギリスには少数の歴史ある著名大学はあるが、もともと大学が少なかった。今日までイギリスの大学は、社会において重要な社会的役割を果たしてきたが、大学への国家の財政的支援は十分なものではなく、そのことがイギリス経済の活力を低下させた要因の1つであった。イギリスでは経済の停滞、財政改革と行政改革の中で大学の拡大をはかるといふ困難な課題に直面したが、サッチャー政権からはじめられた大学への競争原理の導入と大学経営の改革は、急速な改革であっただけに大学自体の努力によって、今日一定の成功を収めている。1997年に成立したブレア政権は、伝統的な労働党政策を修正しつつ「第三の道」をうちだして旧政権が進めた市場原理の導入や競争力重視という政策路線を継承した。すなわち政府の役割を重視し、教育や職業訓練の充実による労働力の

質の向上, 研究開発の推進を図り, 産学連携や大学の研究活動を活性化させている。

イギリスの大学進学率は1980年代までは約8%であり, 大学はアカデミズムの砦であった。しかし, 90年初期には20%台に, 90年代後半には30%台になり, 高等教育の大衆化がすすんでいる。急速に増加した背景は, 専門学校扱いであったポリテクニクが大学に昇格・統合されたことが最大の要因であり, 大学の数は100校を超え, 今日では大学進学率も同世代の40%以上に上昇した。さらに近い将来50%を超えるとみられる。

イギリスの大学改革の柱は, 第1に財政問題, 第2は高等教育の大衆化による労働政策, 第3は研究の高度化, 大学の拡充と高等教育の質的・量的拡大をはかって沈滞した産業を再生させることなどであった。

政府が大学に求めた具体的な方策は, 大学が政府以外からの研究資金獲得に努力すること, 教育の効率を上げるための競争原理の導入, 研究・教育評価に基づく資金配分システム, 大学学生定員の増加であった。改革の結果, 経営陣と構成員の努力と自己犠牲によって大学間競争が激化し, 大学構成員の差別化が図られ, 大学の研究・教育は活性化した。イギリスの高等教育はサッチャー政権の改革以降, 効率性のみが追求されたかのようにいわれてきたがそうではない。効率性は重要な評価の項目であるがその他の評価項目は, 経済的インパクト, 雇用能力と学生の充足感, 多様性と民主主義, 知の創造, サービス, 国際的評価がこれに加わる。

学生数は増加し, 大学への国家からの基金の総額は微増しているが学生数が急増し, 従って学生1人あたりに支出される国家からの基金は急減している。

合併を行い最も学生数を増加させた大学協会, The Standing Conference of Principals (SCOP) の報告書には大学への国からの支援を強く要請している。

日本では法人化以降の国家からの運営交付金の減額が示唆されているが, 英国の大学に対する国家からの助成金は1989年から2002年までの13年間において年率平均2パーセント以上, 合計28パーセント増加している。しかし, この間において大学の自己努力によって多様な学生が増加したので, 学生1人あたりでみた国家からの助成金は減少している。SCOPは国家からの助成金の増額を

要求するために総額のデータを示さず、もっぱら学生1人あたりの指標を示しているが、以下はSCOPによるレポートのデータと図表を示した。

学生1人あたりに支出された国家機関からの助成は、1989年から2002までの13年間に於いて37%減少した。同じ時期に学生数は94%増加している。1976年から1989年までに於いては20%減少している。図表1の様に学生1人あたりにみた政府からの基金は減少を続け、13年間に8000ポンドから5000ポンドに減少している。教員スタッフ1人あたり学生の数に23対1であり、教員対FE学生(非学部生・院生)は15対1となっている。¹

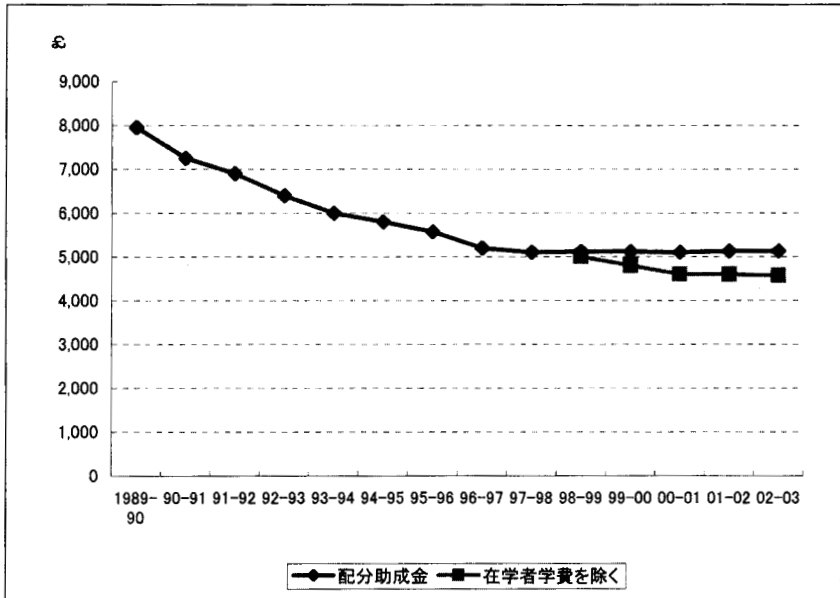
大学改革以降の大学側にとって最大の問題は財政問題である。イギリスでは高等教育機関に対する国庫補助を配分する財政機関であるHEFCE(Higher Education Funding Council for England)が大学の研究活動を直接評価し、その結果に基づく財政配分を行っている。国家から配分される予算は収入の一部にすぎない。

イギリスの大学財政を収入からみると、HEFCEから支出される国庫補助、Funding Council Grantsは40%を切り、39%である。授業料収入は正規学生が12%、パートタイム学生の授業料収入は3%である。授業料収入の中でEC以外の留学生収入は正規学生の約半分を占めている。留学生数は自国学生の5%にも満たないが授業料収入は約半分である。これは留学生に対して授業料を高く設定しているためである。授業料収入は総収入の中の21%である。このほか研究開発による収入が17%、その他の事業収入は19%である。

大学協会別に分類した、個別大学の国庫補助比率と企業からの資金金額を図表3.4に示した。国庫補助は少ない大学で20%、多い大学で80%近くというばらつきがある。また企業からの資金は大きな格差がある。最も多額の資金を受け入れている大学グループは病院や医学部を抱える大学を持っているRussellグループであり、ポリテクカレッジから昇格した小規模の大学が多いSCOPグループは企業からの研究費等資金受け入れが最も少ない。

¹ *Universities UK 01 December 2003 p3*

図1 学生1人当たり配分助成金

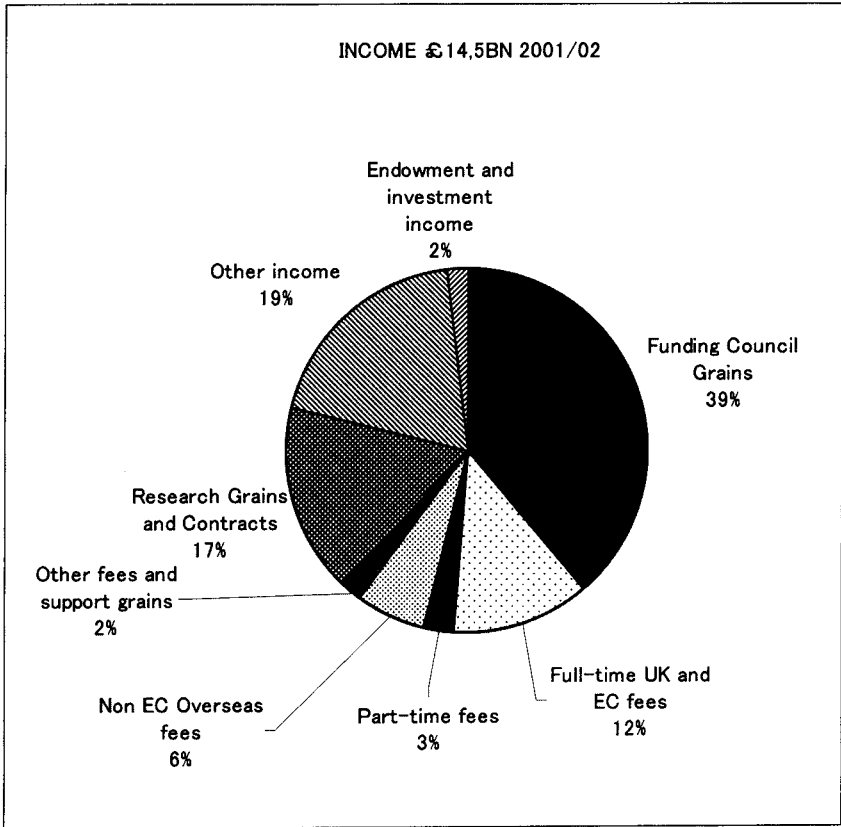


University UK December 2003より作成

図表2 英国大学の収入

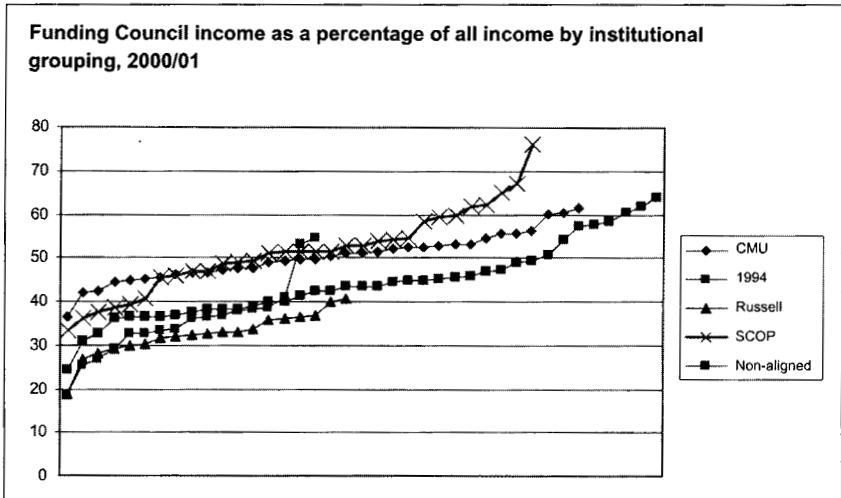
UK University Income	%
Funding Council Grants	39
Full-time UK and EC fees	12
Part-time fees	3
Non EC Overseas fees	6
Other fees and support grains	2
Research Grains and Contracts	17
Other income	19
Endowment and investment income	2
Total	100

Higher education in facts and figures Universities
UK Summer 2003より作成



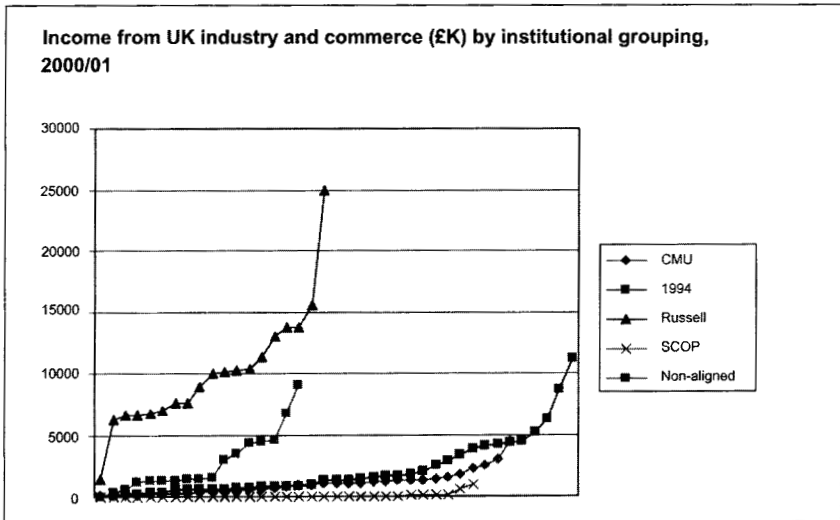
Higher education in facts and figures Universities UK Summer

図表3 大学収入にしめる国家からの助成金の割合：大学協会別の分布図



SCOP Universities UK Patterns of higher education institutions in the UK Third Report Sep. 2003 p40

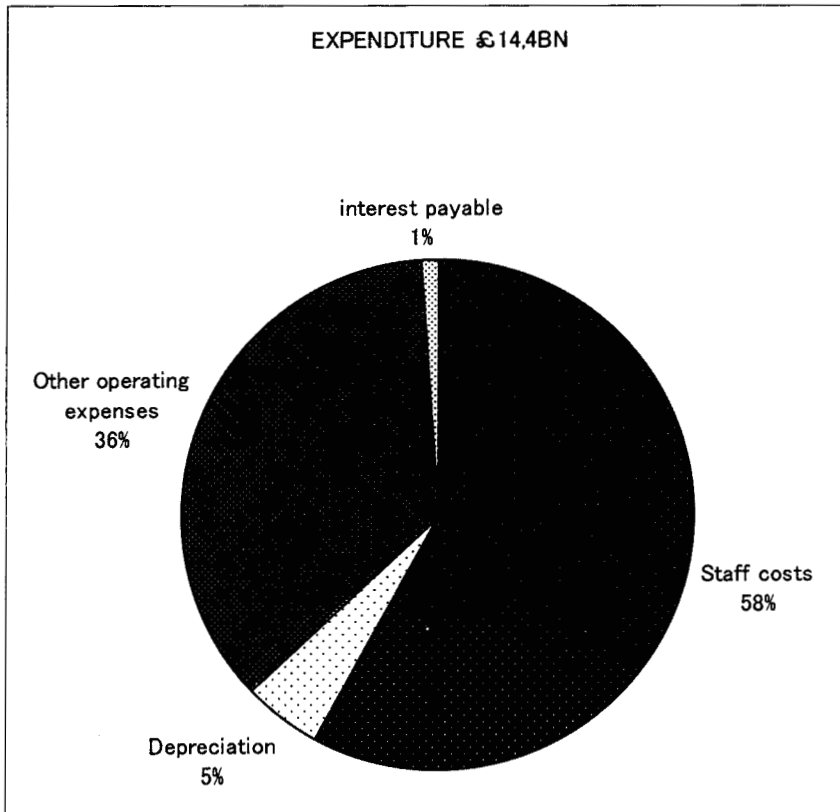
図表4 大学収入にしめる企業からの資金：大学協会別の分布図



SCOP Universities UK Patterns of higher education institutions in the UK Third Report Sep. 2003 p42

図表5 英国大学の支出構成

UK University Expenditure	%
Staff costs	58
Depreciation	5
Other operating expenses	36
interest payable	1
Total	100



2. 大学改革と実学教育の拡大

イギリスは教育改革によって学士号以上を授与する高等教育機関は200校以上になった。これには当然ユニバーシティと呼ばれる総合大学100校が含まれ、私立校は数校である。

イギリスの各大学の経営機関は Board of governors constitution であり、学外の委員を中心にした数名によって構成される。名目的に学外者を経営陣に入れるのではなく実質的な機関である。これは地域の有力な人や、学生代表によって構成され、学長はその中の1人にすぎない。学長以下の学内事務管理組織は存在するが、あくまで Board of governors constitution が最高意志決定機関である。従って大学の財政、研究、教育、社会貢献は徹底的に説明責任が要求され、大学はこれに答えなければならない。

イギリスでは大学間の研究遂行能力にもともと大きな格差が存在していた。これに対し教育評価は QAA (Quality Assurance Agency) によって一定の教育水準に達していれば財政配分される仕組みになっている。80年代、英国政府は大学の研究成果が産業育成に貢献していないことが問題として、大学の研究費を大幅に削減した。それを機に大学の姿勢が一変して、産業界と連携して研究費を捻出する機運が増大した。

イギリスの主要大学は以下の4つの協会に加入している。

- (1) The Coalition of Modern Universities (CMP)
- (2) The 1994 Group
- (3) The Russell Group
- (4) The Standing Conference of Principals (SCOP)

以下は各グループの平均的大学の数値であり、各グループの大学の評価が数値化され序列化されている。²

² SCOP *Universities UK Patterns of higher education institutions in the UK Third Report Sep. 2003* p17

図表 6 英国大学協会別平均数値

	CMP	The 1994 Group	The Russel Group	SCOP
各グループ別大学数	34	17	19	34
Full time 学生割合	30%	9.5%	21%	7.5%
国家助成金割合	19%	11.5%	37%	4.7%
平均学生数 人	13,000	8,200	16,200	3,500
平均予算規模 m£	£ 72m,	£ 91m,	£ 260m,	£ 20m,

SCOP *Universities UK Patterns of higher education institutions in the UK Third Report Sep. 2003* より作成

図表 7 英国大学学生数

	総学生数	FE 学生数
1994年	1,601,118	33,805
1999年	1,918,970	62,640
2000年	2,094,110	103,485
	総学生数伸び	FE 学生数伸び
1994年	100	100
1999年	119.9	185.3
2000年	130.8	306.1

SCOP *Universities UK Patterns of higher education institutions in the UK Third Report Sep. 2003* より作成

イギリスの大学学生数は1994年から2000までの6年間に於いて学生数は130パーセント増加している。また学部学生以外のFE学生は3倍に増加している。増加学生の中で多数を占めている学生は正規学生以外のパートタイム学生と、実学に関する多様な学位や資格を取得する社会人学生、留学生である。

イギリスの大学において法人化移行後自己収入の増加を目指して重要な部分を持つのは留学生からの授業料、事業収入の中の寮費、民間からの研究費である。留学生の授業料は授業料を自由に決めることができ、用途においても自由度が高い。研究費は民間から受け入れる研究費が増加し、学生・院生を企業に派遣して受け入れ企業との共同研究が増加している。

またインターンシップによる企業との連携や、学生の企業への派遣による長

期履修方式（数ヶ月以上）をとって地元産業界との連携による教育（サンドイッチ方式）を行う大学が増加している。

イギリスの大学生の半数以上は25歳以上であり、これは資格試験制度によるところが大きい。イギリスの大学の学位は第一学位：学士，上級学位：修士，博士の他，FE（Further education）に含まれる，職業的専門分野国家資格HND（Higher National Diploma）取得コース，HNDの取得後学士課程の2年か3年次への編入制度，学士号取得の（Post Graduate Diploma）などである。これらはコースワークの履修によって授与されるものや，研究学位といわれる教師による特定テーマの個別指導などによって行われる。

政府からの収入が低下しているため，大学は各種資格取得コースの講座を設置して正規学生の他パートタイム学生や留学生を含めた学生の増加と，外部研究資金の導入によって収入をまかなっている。

図表8はイギリスの学生指標を示した。全学生の中でパートタイム学生が40%を超え，これが年々増加しており，学生数増加の主要な部分である。また，学部学生以上の高度教育を受ける学生が増加している。留学生は大学院への入学者が多くを占めている。留学生の国別内訳によると世界から万遍なく多くの学生が入学しており，特にイギリスの学生の数倍の授業料を設定している非EUからの学生が多様であることがイギリスの大学の強みである。

企業側からも大学への高いニーズと期待があることが近年の調査は報告している。「過去10年間，雇主的あらゆる調査は，大学卒業生へのニーズが増大していることを示している…最近の調査は，（DFES August 2003：Research Brief 465）製造工業の中の地域で国家のレベルとアカデミックな資格をもつ卒業生の職業での生産性の間の非常に高い相関関係を示している」³

これらは大学側からの社会に対する徹底したアカウンタビリティに拠ること，社会のニーズに合致したカリキュラムの開発，学内合意と実施のスピードなどが社会的評価を高める要因となっている。

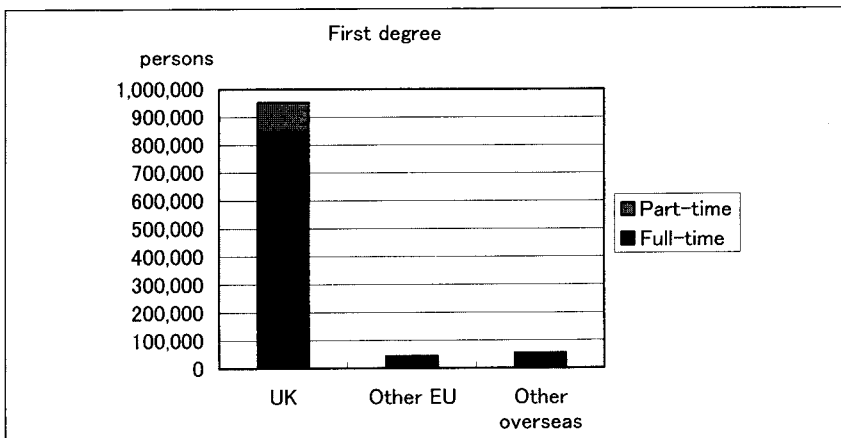
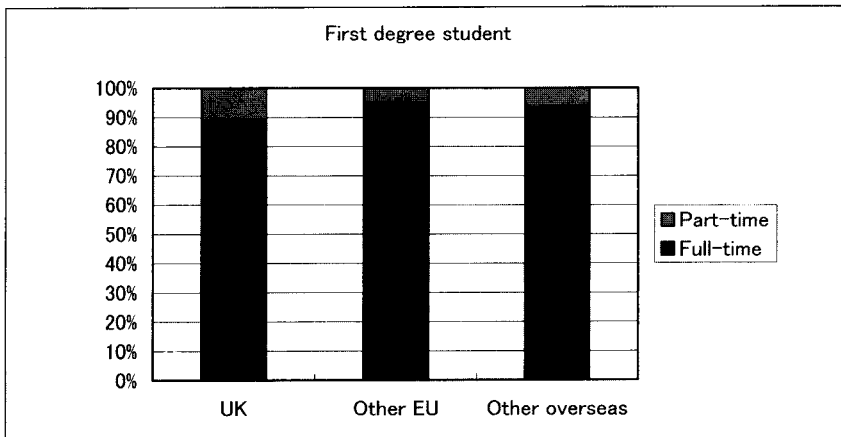
³ *Universities UK 01 December 2003* p4

図表 8 英国大学の学生指標

図表 8 - 1 First degree

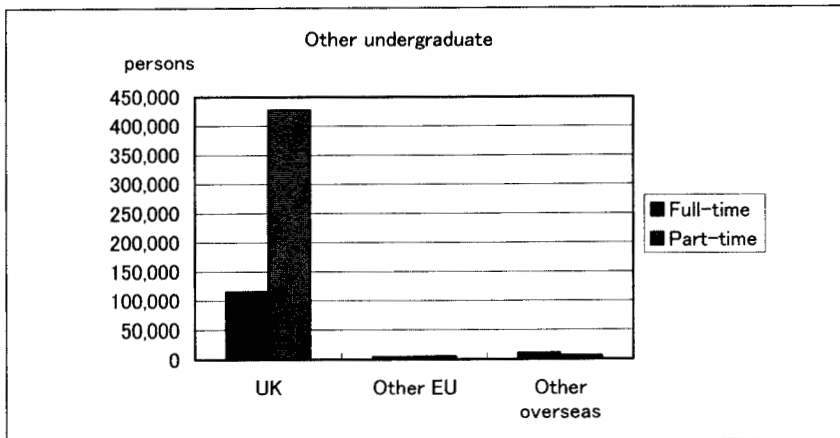
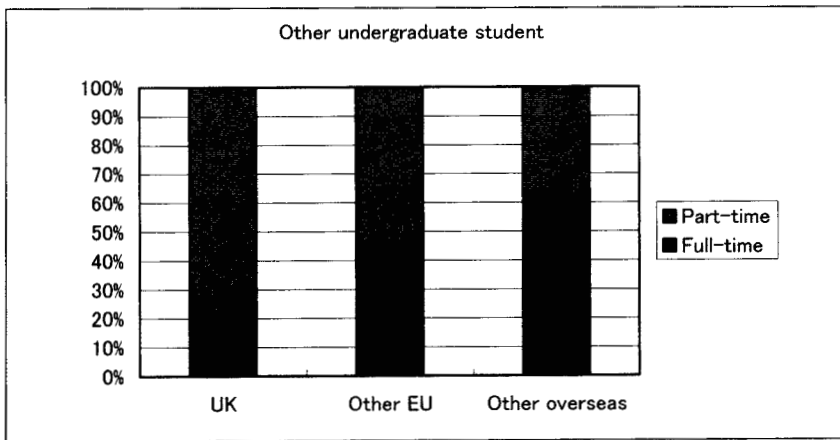
(persons)	Full-time	Part-time	All student
UK	848,600	103,200	951,800
Other EU	40,600	2,200	42,800
Other overseas	50,700	3,500	54,200
Total	939,900	108,900	1,048,800

Higher education in facts and figures Universities UK Summer 2003



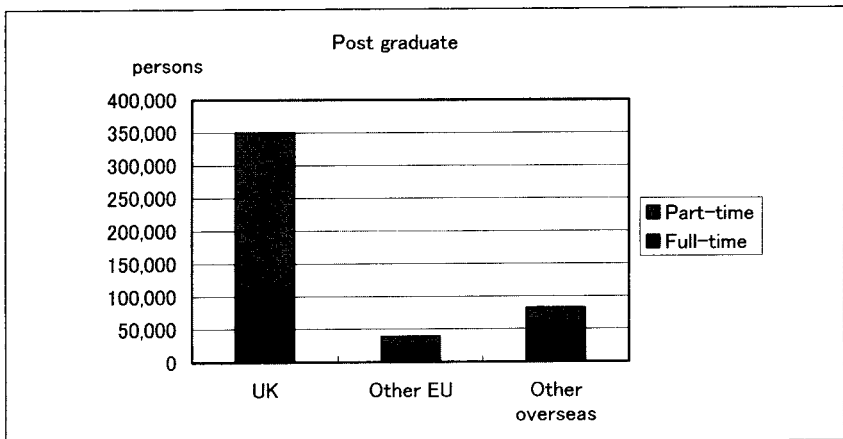
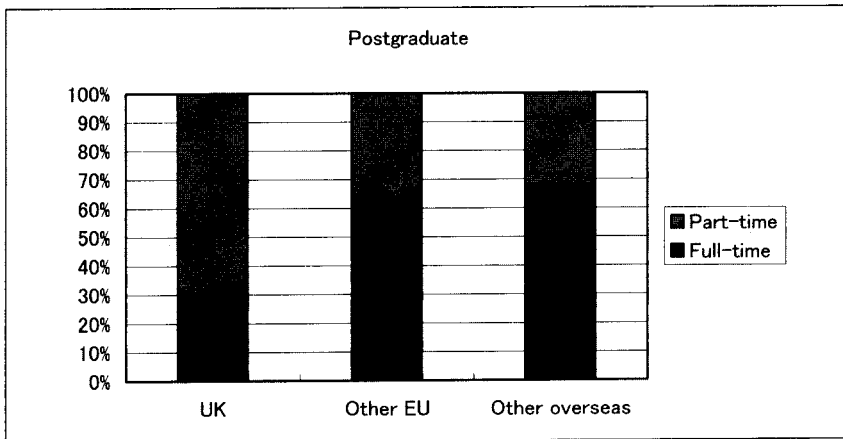
図表8-2 Other undergraduate

(persons)	Full-time	Part-time	All student
UK	115,000	427,100	542,100
Other EU	3,900	4,700	8,600
Other overseas	10,400	6,200	16,600
Total	129,300	438,000	567,300



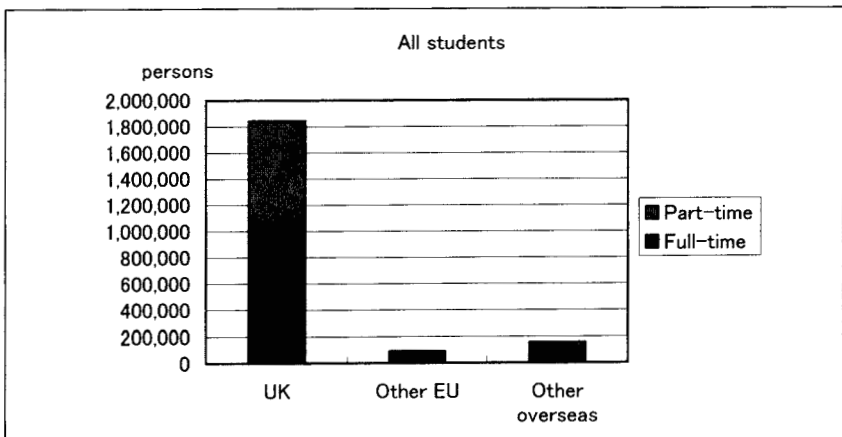
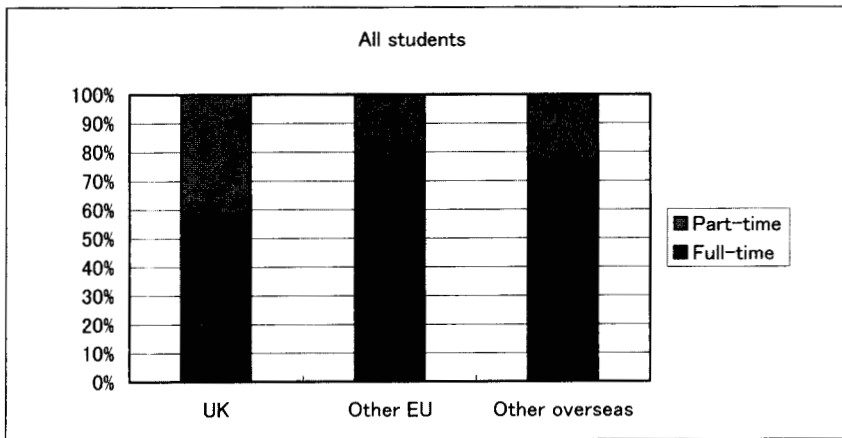
図表 8 - 3 Postgraduate

(persons)	Full-time	Part-time	All student
UK	106,300	243,100	349,400
Other EU	24,600	14,000	38,600
Other overseas	55,400	26,400	81,800
Total	186,300	283,500	469,800

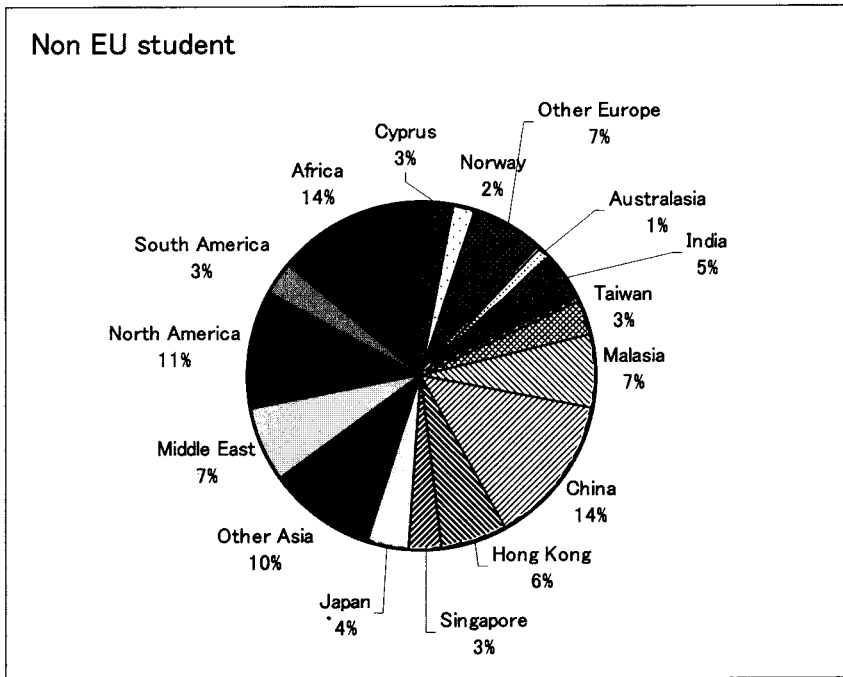


図表 8-4 All students

(persons)	Full-time	Part-time	All student
UK	1,069,900	773,400	1,843,300
Other EU	69,200	21,000	90,200
Other overseas	116,500	36,200	152,700
Total	1,255,600	830,600	2,086,200



図表9 非EU諸国の留学生



Higher education in facts and figures Universities UK Summer 2003

3. 産学連携と技術移転

イギリスは大学への競争原理の導入と大幅な大学経営の改革が1880年代から行われ、労働党メジャー政権下でもさらに継続され徹底されて、1990年代後半からさらに改革が進んでいる。

イギリスの大学には国家財政からの助成金は相対的に低下しているが、大規模な産学連携費や内外企業と連携した学内のサイエンスパークが建設され、大学の研究費を補っている。英国の大学協会が指摘する学生1人あたりの助成金の減少は、多様な学生が激増している大学側の経営努力の反映である。

イギリスは自国の企業の不振を外資の導入によってカバーしてきた。先進諸国の中でも外資の導入の割合は際だって高いプレゼンスを示している。これを

称して「ウインブルドン現象」といわれている。イギリスの大学も各国企業との連携に顕著な実績をあげている。

文部省が平成12年に開催した『21世紀型産学連携手法の構築に係るモデル事業』報告会において法人化された後の国立大学の姿は、現在の大半のイギリスの大学と類似する可能性があることが強調された。⁴ 従来、日本では産学連携モデルとしてアメリカよりもより事情が似通ったイギリスをモデルとすべきとする主張が従来からなされていた。

イギリスの大学収入の中で、研究開発による大学収入は平均すると17%であるが大学間で大きな格差がある。工学系では民間との共同研究が大きな位置を占め、技術研究のほとんどが企業向けの研究である。エレクトロニクスやコンピューターなど時代のニーズにあった学部・学科が増設されたが、歴史系などの講座は減少した。多数の民間企業が大学の研究成果、技術コンサルティングに注目して大学隣接のサイエンスパークが各地で作られた。

イギリス政府は1990年代に設置された科学技術庁によって、産学連携施策が推進され、研究評価のランクが高い大学と他の大学間のレベル差が広がった。政府の産学連携プログラムによって企業と大学は多様なプログラムによって連携し大学は資金を獲得している。M 研究所は5年間英国政府が80%（65百万ポンド）、英国産業界が20%（16百万ポンド）を負担し共同研究、大学院生に対する教育プログラム、職業訓練（ベンチャー企業育成プログラム）を実施している。

政府の産学連携・技術移転プログラムは多様なメニューがある。代表的な技術移転プログラムに「フォーサイト LINK」がある。同プログラムは優先分野における企業と大学の共同研究に対し、政府が研究費を一部負担して共同前段階の研究を促進することを狙いにしている。2000年時点での実績では累積で約900のプロジェクト、予算総額5億ポンド（約1,000億円）、参加企業数1300社、

⁴ 同会議では英国モデルに関して以下の点が指摘された。1) 法律上は教育指導・学問・研究を主たる目的とする独立の法人 2) 自治権を有しながら公費で運営されている公益性の高い機関 3) 大学スタッフの身分は“公務員”でなく民間企業同様個々の大学で規定され、4) 公費による研究成果への知的財産権は従来の“個人”から“大学”に移行 5) 知的財産権を管理・運営するオフィスが設置される。

大学等の参加者200機関である。このような大規模な産学連携プロジェクトは日本にはない。

このほか、大学チャレンジ資金（University Challenge）サイエンス・企業チャレンジ資金（Science Enterprise Challenge）ファラデー・パートナーシップCASE（Cooperative Awards in Science and Engineering）TCS（Teaching Company Scheme）などがある。また、大学が大学院の学生を1～3年間にわたり民間企業に派遣し、企業のプロジェクトに参加させ、大学が民間企業と共同でそのプロジェクトの推進にあたる。民間企業は学生と大学に費用を支払い、政府から大学に対し奨学金も支給される、高等教育技術革新資金（Higher Education Innovation Fund）など多様な産学支援制度がある。

日本企業と英国の大学との連携も進んでいる。日本企業と英国の大学との共同研究に関してすでに100社以上の日本企業が英国の大学との間で共同研究等の協力関係を構築するなど、日本の対英投資のバックボーンにもなっている。

日本の対EU投資の約40%は英国であるが、共同研究の比率もほぼ同様の数値であると言われている。イギリスにおいて日本企業は共同研究を行うだけでなく、研究所の設置や寄付講座など多額の投資を行っている。その理由はイギリスの大学が企業からの共同研究の受け入れを容易に行うシステムを作っているだけではなく、イギリスの大学の基礎研究の水準が高く評価されていることが主要な要因である。また英語圏による進出の容易さ、ヨーロッパ進出の拠点として位置づけていることにも拠っている。

英国の大学経営にも問題点が顕在化しつつある。すなわち国家からの基金の減少によって、人件費比率の上昇と大学スタッフへの賃金抑制、そこから派生する人材の流出の問題である。イギリスの大学教員の平均賃金は過去20年に5%増加しか増加していないがこの間の経済成長は45%である。「学界はそれがかつてそうだったほど、もはや魅力的でなくなった」⁵とイギリスの大学協会誌は報告している。また、大学の拡大による大学教育・研究の質の保持と評価、授業料の上昇による学生の支払い能力と奨学金制度、古典や歴史、古文書学な

⁵ *Universities UK 01 December 2003* p4

ど外部資金の獲得が困難な分野における科目の削減などの課題が生じている。

イギリスの大学は以上のように競争原理導入によって大学間、スタッフ間の競争と淘汰、専門部門の浮沈が顕著となっており、研究評価のランクの高低によって大きな格差が生じている。さらに非生産的な部門やニーズが低い専門分野はスクラップされ、賃金は相対的に低下しているという負の側面は顕在化しつつある。しかし、徹底的なアカウントビリティが大学に刺激と活力を与え、社会や学生へのサービス、ニーズに合致した資格養成コースの設置、多様な学生の獲得、企業からの研究資金の獲得と共同研究の結実など社会的評価を高めるための大学側の努力は結実しつつある。

（以下次号）